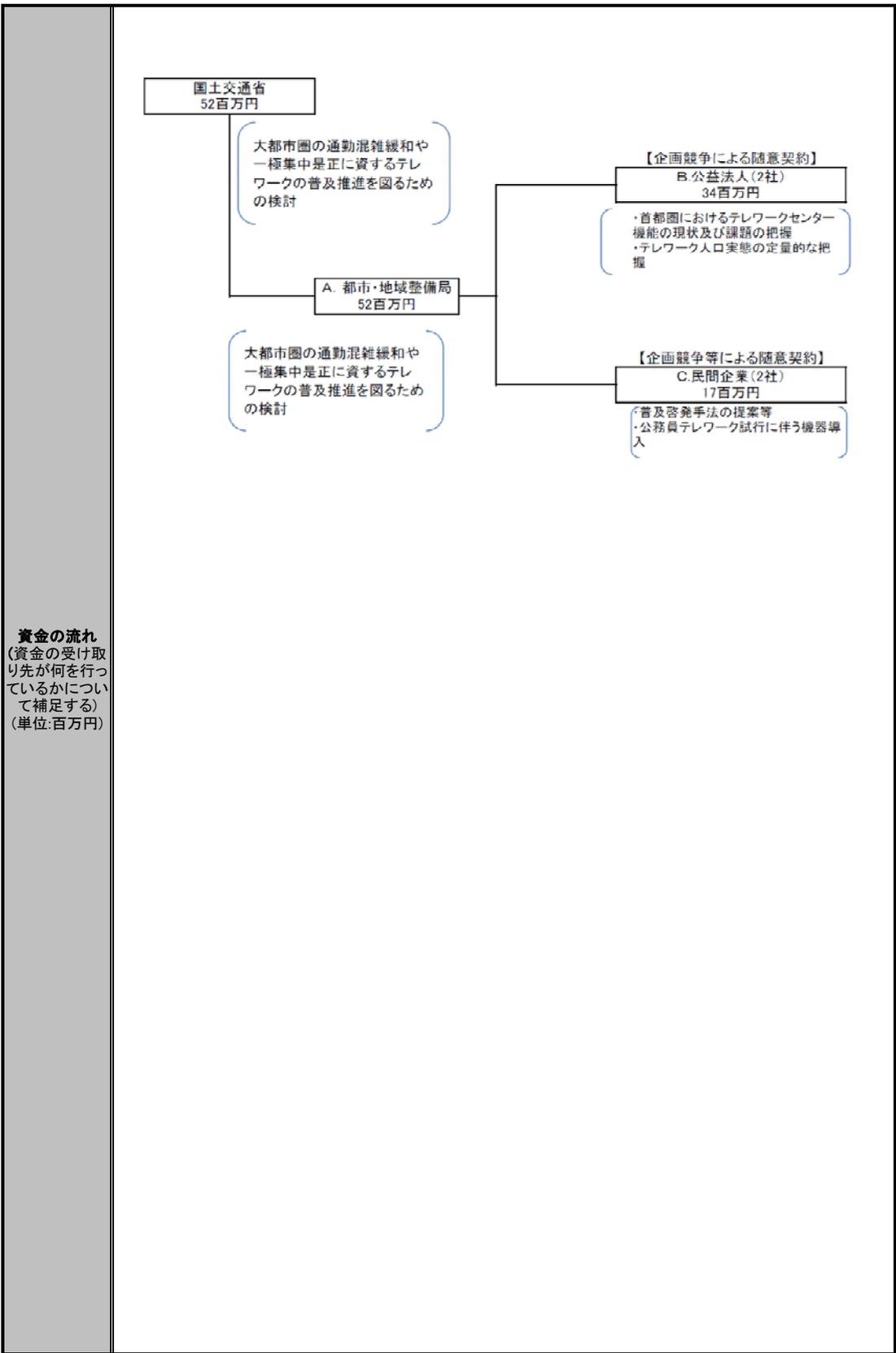


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	テレワーク推進調査経費	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局庁	都市・地域整備局	担当課室	都市・地域政策課 広域都市圏整備室	室長 辻 保人		
会計区分	一般会計	上位政策	大都市圏政策			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	・テレワーク人口倍増アクションプラン(平成19年5月) ・i-japan戦略2015(平成21年7月) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	大都市圏の通勤混雑や一極集中などの課題について国として広域的な視点から取り組むとともに、政府が推進するワーク・ライフ・バランス、男女共同参画型社会、高齢者・障害者の社会参画等を着実に推進することを目的として、大都市圏におけるテレワークの普及・推進を図るための調査及び検討を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	テレワークの推進は関係4省(総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)が連携し、「2010年までに適正な就業環境の下でのテレワーカーが就業者人口の2割を目指す」とする政府目標を達成すべく、「テレワーク人口倍増アクションプラン(平成19年5月)などに基づき、テレワーク人口倍増に資する施策を実行している。国土交通省は大都市圏におけるテレワークの普及・推進を図るため、①大都市圏政策としての一極集中是正や通勤混雑緩和を図るための施策検討、②テレワーク人口実態の定量的把握、③テレワークセンター実証実験、④テレワークの普及啓発活動などを実施し、テレワークの普及推進を図る。					
実施状況	平成19～21年度に以下の調査を実施した。 ○テレワークセンター実証実験(平成19年度 中川・鶴ヶ島(2か所)、平成20年度 あざみの(1か所)) ・実証実験により、テレワークセンターに必要な機能や利用者のニーズ把握等を検証した。 ○首都圏におけるテレワークセンター機能の現状及び課題の把握 ・都心から50km圏に立地する公共施設(図書館、駅等)、民間施設のテレワーク機能の現状及び課題を調査・把握した。 ○テレワーク人口実態の定量的な把握(平成19～21年度) ・就業者人口に占めるテレワーカー比率等について、インターネットモニターを利用して実態調査を実施し、把握した。 ○普及啓発活動 ・企業、自治体等を対象とした普及啓発としてシンポジウム(平成19年:東京1回、平成20年:東京1回、平成21年:東京、大阪各1回)を開催し、普及啓発を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	35	70	54	43	25
	執行額	35	69	52		
	執行率	98.5%	99.0%	96.3%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・発注の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争による手続きを経た上で、発注先を特定し、請負契約を結んでいる。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、大都市圏におけるテレワーク推進方策のとりまとめに向け、調査内容に過不足はないかなどを確認している。 ・調査終了後、完了検査時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。				
	見直しの余地	テレワーク推進調査は、大都市圏の一極集中是正などを図るため、これまでテレワーク人口の倍増に向けた量的な拡大を図ってきた。今後は、テレワーク人口の量的な拡大を図るだけでなく、子育てを抱える女性や高齢者等、幅広い主体の社会参画の実現に向け、テレワークによる就労機会の増大や就労者のワーク・ライフ・バランス実現などによって都市の活力の維持・増進を図ることとする。調査の実施にあたっては、テレワーカーの就労実態を細かく把握し、各々の対象に応じた普及啓発を図るなど、調査内容の改善や普及啓発手法の見直しなどを行う。また、従来のテレワーク人口を把握するための統計的調査では、手法やサンプル数等を適宜見直すなど、より精度の高い調査手法の導入やコスト縮減及び効率的な調査の実施に努める。 なお、調査の調達方法については、より競争性の高い手法について検討し、調達コストの縮減を図るように努める。				
予算監視の所見率化	【抜本的改善】 平成12年度以降継続的に実施されてきているが、国が調査を行う必要性を厳格に精査するとともに、長期的な目標だけでなく各年度ごとの調査事項の目標を明確に設定し、当該年度の目標達成のために必要な調査事項に重点化を図る。統計的調査については、調査手法やサンプル数を見直し、効率的な調査の実施を図る。また、発注先の選定については、現行の企画競争方式よりも競争性・透明性の高い方式の導入を図る。					
補記	【予算科目】 ・326 国土形成推進費 (平成21年度予算額) (平成21年度決算見込額) ・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 ・95059-2123-09 国土形成推進調査費 53,172千円 51,192千円 ・95016-2122-08 職員旅費 418千円 393千円					



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A. 都市・地域整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	大都市圏の通勤混雑緩和や一極集中是正に資するテレワークの普及推進を図るための検討	51			
その他	職員旅費等	0.393			
計		52	計		0
B. 社団法人 日本テレワーク協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	首都圏におけるテレワークセンター機能の現状及び課題の把握	17			
計		17	計		0
C.株式会社 情報通信総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	テレワーク推進に関する普及啓発手法の提案等	16			
計		16	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

B.公益法人(2法人) 34百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)日本テレワーク協会	17
2	(財)計量計画研究所	17
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.民間企業(2社) 17百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)情報通信総合研究所	16
2	エヌ・ティー・ティアイティ(1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		